

平成 30 年度

事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 30 年度事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。

また、水族館活動を通して「市民が誇れる水族館、やさしい水族館」を目指します。

公益事業については、楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した内容で、水生生物に係る教育普及活動を行います。話題性、パブリシティ効果のあるイベント、企画展等を開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、総合学習や下関市の出前講座に対応する他に、社会教育施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

企画展やショー、パフォーマンスのスケジュールを見直し、業務の効率化を試行します。

展示生物の長期飼育と繁殖促進をテーマに諸課題に取り組みます。

野生生物のうち特に鯨類やウミガメ類の保護やストランディング調査を継続して実施します。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として位置づけられており、当財団はその運営において周辺観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 600,000 人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

旧下関市立下関水族館から累計3千万人目のお客様をお迎えするイベントを実施いたします。

下関市が進めるリニューアル方針に対応していきます。

日本鯨類研究協議会の運営に協力し、諸事業にも積極的に参加いたします。

収益事業については、ミュージアムショップを直営にて運営し、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努めます。またレストランはテナントによる運営に協力し、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 生物に関する資料の収集、輸送及び飼育に関する事業

- ① 生物収集は、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施します。
- ② アマミホシゾラフグの卵収集による稚魚育成ならびに展示を目指します。
- ③ アンコウ類やヤリマンボウの山口県下での収集と飼育技術獲得に努めます。
- ④ ニホンアワサンゴやクラゲ類等、刺胞動物の収集、飼育を推進し展示の充実に努めます。
- ⑤ 餌料の適正な解凍・保存方法をチェックし、マニュアル化を図ります。
- ⑥ イルカ類の人工繁殖技術獲得を推進します。バンドウイルカについては他園館、施設との業務提携や共同研究により人工繁殖技術獲得を目指します。
- ⑦ フンボルトペンギンの更なる人工繁殖技術の確立を目指します。
- ⑧ 新たな展示生物収集基地の開発を進めます。
- ⑨ 他の水族館との連携を深め、動物交換による展示生物収集を行います。

(2) 生物の保護及び保全に関する事業

- ① 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、調査等を通じて保護保全の啓発を図ります。
- ② 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域外保全活動等を通じて保護保全の啓発を図ります。
- ③ 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施します。
- ④ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトを支援します。

(3) 調査研究に関する事業

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施します。
- ② 下関周辺に生息する水生生物についての調査を実施します。
- ③ プロジェクターの映像を用いた新たな手法によるバンドウイルカの認知研究を東海大学との共同研究として実施します。
- ④ 鯨類の座礁、混獲等への対応や鯨類に関する調査・研究を実施します。
- ⑤ ストランディングデータベースの蓄積を継続します。
- ⑥ 国内外の水族館、動物園、大学、研究機関等と連携し、共同研究や研究協力、技術交流等を通じて、生物学的情報ならびに飼育技術の収集に努める他、職員の研究意欲を高め人材育成に努めます。
- ⑦ 研究会や研修会ならびにシンポジウム等に参加し、情報収集及び研究成果を発表します。

(4) 普及啓発に関する事業

- ① 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介します。
- ② 展示生物の繁殖に努め、その成果を積極的に展示します。
- ③ 展示コレクションとして世界随一となるフグ目魚類は100種常設展示を維持、継続します。
- ④ 地域情報を収集し、話題性のある生物について情報発信します。
- ⑤ 参加型展示、体験型学習の発展に努めます。
- ⑥ アクアシアターのプレゼンテーションは、バンドウイルカとアシカ類の特性や能力等をわかりやすく紹介します。
- ⑦ ペンギン類のエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努め、アクティブな行動展示等、展示の充実を図ります。
- ⑧ 「夜の水族館」は単なる時間延長でなく、昼と異なった企画として実施する他、季節催事や特別企画展等、魅力的な企画を開催し普及啓発に寄与します。
- ⑨ 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校との連携を維持し、オープンラボを継続します。
- ⑩ 出前講座、観察会等館内外での社会教育活動を継続し、必要な調査等も実施します。
- ⑪ 解説ボランティアの自主的な学習や解説技法の獲得等を支援します。
- ⑫ スマートフォン版を含めた公式ホームページやSNSを活用して、普及啓発を図るとともに、館の活動をPRします。
- ⑬ 普及啓発に係わる研修会等に参加し、普及啓発技術の向上を図ります。
- ⑭ 地方独立行政法人下関市立市民病院および山口大学と連携をとり、ドルフィンセラピーに協力します。

- (5) 下関市の観光レクリエーション事業の振興に関する事業
- ① 旅行エージェント等への企画提案
 - ② 近隣観光施設との提携、協同観光客誘致、協同パンフレットの作成
 - ③ 訪日外国人旅行者の誘致
 - ④ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告
 - ⑤ 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
 - i. 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
 - ii. 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙
- (6) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業
- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
 - ② レストランのテナント運営

平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	892,528,000	883,641,000	8,887,000
館内販売事業収益	251,398,000	254,048,000	△ 2,650,000
レストラン事業収益	1,800,000	1,800,000	0
写真販売事業収益	2,090,000	2,612,000	△ 522,000
自動販売機等事業収益	19,465,000	20,973,000	△ 1,508,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	40,000	40,000	0
雑収益	2,687,000	2,972,000	△ 285,000
経常収益計	1,193,088,000	1,189,166,000	3,922,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	108,047,310	107,243,700	803,610
職員手当	88,322,750	86,000,950	2,321,800
退職給付費用	8,085,050	6,602,570	1,482,480
福利厚生費	34,206,550	36,573,400	△ 2,366,850
臨時職員賃金	51,430,400	53,747,750	△ 2,317,350
会議費	240,000	240,000	0
旅費交通費	4,063,000	5,940,000	△ 1,877,000
通信運搬費	1,364,260	1,442,830	△ 78,570
減価償却費	3,352,736	2,343,958	1,008,778
消耗什器備品費	4,149,650	6,146,000	△ 1,996,350
消耗品費	25,420,250	35,743,500	△ 10,323,250
水族購入費	5,149,000	4,717,000	432,000
展示資料購入費	47,000	108,000	△ 61,000
飼料購入費	34,662,000	30,000,000	4,662,000
原材料費	528,150	533,150	△ 5,000
修繕費	33,335,550	30,942,650	2,392,900
印刷製本費	4,084,000	6,848,000	△ 2,764,000
燃料費	1,256,150	1,597,900	△ 341,750
光熱水料費	180,784,050	200,246,600	△ 19,462,550
賃借料	16,312,750	16,579,750	△ 267,000
保険料	1,177,000	1,196,000	△ 19,000
諸謝金	0	0	0
手数料	1,349,000	1,279,000	70,000
広報宣伝費	0	0	0
租税公課	6,855,000	6,099,000	756,000
支払負担金	870,000	836,000	34,000
委託費	213,636,215	171,644,650	41,991,565
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	162,246,000	164,816,000	△ 2,570,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	100,000	100,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,315,000	4,316,000	△ 1,000
給料	15,588,690	15,471,300	117,390
職員手当	15,164,250	14,728,050	436,200
退職給付費用	1,415,950	1,194,430	221,520
福利厚生費	5,203,450	5,543,600	△ 340,150
臨時職員賃金	3,391,600	3,430,250	△ 38,650
会議費	815,000	816,000	△ 1,000
旅費交通費	4,098,000	5,740,000	△ 1,642,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	1,346,740	2,107,170	△ 760,430
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	590,350	3,549,000	△ 2,958,650
消耗品費	3,754,050	5,727,500	△ 1,973,450
原材料費	10,850	10,850	0
修繕費	2,958,450	2,842,350	116,100
印刷製本費	1,126,000	1,477,000	△ 351,000
燃料費	308,850	319,100	△ 10,250
光熱水料費	9,352,950	10,360,400	△ 1,007,450
賃借料	4,927,250	4,773,250	154,000
保険料	676,000	525,000	151,000
諸謝金	15,000	15,000	0
手数料	11,760,000	11,902,000	△ 142,000
広報宣伝費	5,816,000	5,743,000	73,000
租税公課	21,443,000	22,971,000	△ 1,528,000
支払負担金	1,721,000	2,229,000	△ 508,000
委託費	63,664,485	61,662,350	2,002,135
雑費	100,000	100,000	0
經常費用計	1,182,016,736	1,178,501,958	3,514,778
評価損益等調整前当期經常増減額	11,071,264	10,664,042	407,222
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	11,071,264	10,664,042	407,222
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,071,264	10,664,042	407,222
法人税、住民税及び事業税	5,070,000	3,434,000	1,636,000
当期一般正味財産増減額	6,001,264	7,230,042	△ 1,228,778
一般正味財産期首残高	327,142,996	319,912,954	7,230,042
一般正味財産期末残高	333,144,260	327,142,996	6,001,264
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	333,144,260	327,142,996	6,001,264

正味財産増減予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	747,623,663	0	144,904,337		892,528,000
館内販売事業収益	0	251,398,000	0		251,398,000
レストラン事業収益	0	1,800,000	0		1,800,000
写真販売事業収益	0	2,090,000	0		2,090,000
自動販売機等事業収益	0	19,465,000	0		19,465,000
④ 受取補助金等					
受取民間補助金	0	0	0		0
⑤ 雑収益					
受取利息	0	40,000	0		40,000
雑収益	0	2,687,000	0		2,687,000
経常収益計	770,703,663	277,480,000	144,904,337	0	1,193,088,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	104,324,310	3,723,000			108,047,310
職員手当	83,324,350	4,998,400			88,322,750
退職給付費用	7,731,150	353,900			8,085,050
福利厚生費	31,092,000	3,114,550			34,206,550
臨時職員賃金	37,002,400	14,428,000			51,430,400
会議費	0	240,000			240,000
旅費交通費	3,855,000	208,000			4,063,000
通信運搬費	1,167,260	197,000			1,364,260
減価償却費	0	3,352,736			3,352,736
消耗什器備品費	3,689,650	460,000			4,149,650
消耗品費	20,124,250	5,296,000			25,420,250
水族購入費	5,149,000	0			5,149,000
展示資料購入費	47,000	0			47,000
飼料購入費	34,662,000	0			34,662,000
原材料費	528,150	0			528,150
修繕費	33,283,550	52,000			33,335,550
印刷製本費	3,955,000	129,000			4,084,000
燃料費	1,256,150	0			1,256,150
光熱水料費	177,706,050	3,078,000			180,784,050
賃借料	4,705,750	11,607,000			16,312,750
保険料	1,177,000	0			1,177,000
諸謝金	0	0			0
手数料	1,302,000	47,000			1,349,000
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	6,855,000			6,855,000
支払負担金	0	870,000			870,000
委託費	210,811,215	2,825,000			213,636,215
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	162,246,000			162,246,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	100,000			100,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,315,000		4,315,000
給料			15,588,690		15,588,690
職員手当			15,164,250		15,164,250
退職給付費用			1,415,950		1,415,950
福利厚生費			5,203,450		5,203,450
臨時職員賃金			3,391,600		3,391,600
会議費			815,000		815,000
旅費交通費			4,098,000		4,098,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			1,346,740		1,346,740
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			590,350		590,350
消耗品費			3,754,050		3,754,050
原材料費			10,850		10,850
修繕費			2,958,450		2,958,450
印刷製本費			1,126,000		1,126,000
燃料費			308,850		308,850
光熱水料費			9,352,950		9,352,950
賃借料			4,927,250		4,927,250
保険料			676,000		676,000
諸謝金			15,000		15,000
手数料			11,760,000		11,760,000
広報宣伝費			5,816,000		5,816,000
租税公課			21,443,000		21,443,000
支払負担金			1,721,000		1,721,000
委託費			63,664,485		63,664,485
雑費			100,000		100,000
経常費用計	775,953,235	226,400,586	179,662,915	0	1,182,016,736
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,249,572	51,079,414	△ 34,758,578	0	11,071,264
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,249,572	51,079,414	△ 34,758,578	0	11,071,264
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,249,572	△ 40,008,150	34,758,578		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	11,071,264	0	0	11,071,264
法人税、住民税及び事業税	0	5,070,000	0		5,070,000
当期一般正味財産増減額	0	6,001,264	0	0	6,001,264
一般正味財産期首残高	150,512,000	176,630,996	0		327,142,996
一般正味財産期末残高	150,512,000	182,632,260	0	0	333,144,260
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	182,632,260	0	0	333,144,260

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	80,000	80,000	0	100,000千円×0.08%
② 受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	サポーターズクラブ入会金
③ 事業収益				
管理受託事業収益	747,623,663	732,580,505	15,043,158	下関市からの受託収入
④ 受取補助金等				
受取民間補助金	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	770,703,663	755,660,505	15,043,158	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	9,060,000	0	役員等報酬
給料	104,324,310	103,538,700	785,610	職員、契約職員給料
職員手当	83,324,350	80,710,750	2,613,600	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	7,731,150	6,248,670	1,482,480	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	31,092,000	33,417,750	△ 2,325,750	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	37,002,400	38,439,750	△ 1,437,350	パートタイム、アルバイト賃金
会議費	0	0	0	
旅費交通費	3,855,000	5,732,000	△ 1,877,000	鯨類調査、生物収集等
通信運搬費	1,167,260	1,242,830	△ 75,570	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	3,689,650	5,627,000	△ 1,937,350	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	20,124,250	28,177,500	△ 8,053,250	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	5,149,000	4,717,000	432,000	生物購入等
展示資料購入費	47,000	108,000	△ 61,000	展示資料、書籍等
飼料購入費	34,662,000	30,000,000	4,662,000	生物飼料購入費
原材料費	528,150	533,150	△ 5,000	飼育用具等
修繕費	33,283,550	30,890,650	2,392,900	設備等修繕
印刷製本費	3,955,000	6,696,000	△ 2,741,000	パンフレット等
燃料費	1,256,150	1,597,900	△ 341,750	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	177,706,050	196,847,600	△ 19,141,550	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,705,750	4,762,750	△ 57,000	展示資料・生物、備船料等
保険料	1,177,000	1,196,000	△ 19,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	0	0	0	
手数料	1,302,000	1,228,000	74,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	210,811,215	168,238,650	42,572,565	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	775,953,235	759,010,650	16,942,585	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,249,572	△ 3,350,145	△ 1,899,427	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,249,572	△ 3,350,145	△ 1,899,427	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	5,249,572	3,350,145	1,899,427	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	251,398,000	254,048,000	△ 2,650,000	売店商品
レストラン事業収益	1,800,000	1,800,000	0	営業管理費
写真販売事業収益	2,090,000	2,612,000	△ 522,000	営業管理費
自動販売機等事業収益	19,465,000	20,973,000	△ 1,508,000	自動販売機、双眼望遠鏡等
② 雑収益				
受取利息	40,000	40,000	0	50,000千円×0.08%
雑収益	2,687,000	2,972,000	△ 285,000	レストラン光熱水料費実費弁償等
経常収益計	277,480,000	282,445,000	△ 4,965,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	2,220,000	0	役員等報酬
給料	3,723,000	3,705,000	18,000	職員、契約職員給料
職員手当	4,998,400	5,290,200	△ 291,800	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	353,900	353,900	0	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	3,114,550	3,155,650	△ 41,100	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	14,428,000	15,308,000	△ 880,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費	208,000	208,000	0	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	197,000	200,000	△ 3,000	運送料等
減価償却費	3,352,736	2,343,958	1,008,778	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	460,000	519,000	△ 59,000	売店用什器備品
消耗品費	5,296,000	7,566,000	△ 2,270,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	52,000	52,000	0	備品等修繕
印刷製本費	129,000	152,000	△ 23,000	伝票等
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	3,078,000	3,399,000	△ 321,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	11,607,000	11,817,000	△ 210,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
手数料	47,000	51,000	△ 4,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	6,855,000	6,099,000	756,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	870,000	836,000	34,000	講座参加費、各種参加費等
委託費	2,825,000	3,406,000	△ 581,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	売店商品
館内販売仕入費	162,246,000	164,816,000	△ 2,570,000	売店商品、プリントクラブ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	売店商品
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	226,400,586	231,837,708	△ 5,437,122	
評価損益等調整前当期経常増減額	51,079,414	50,607,292	472,122	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	51,079,414	50,607,292	472,122	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 40,008,150	△ 39,943,250	△ 64,900	
税引前当期一般正味財産増減額	11,071,264	10,664,042	407,222	
法人税、住民税及び事業税	5,070,000	3,434,000	1,636,000	
当期一般正味財産増減額	6,001,264	7,230,042	△ 1,228,778	
一般正味財産期首残高	176,630,996	169,400,954	7,230,042	
一般正味財産期末残高	182,632,260	176,630,996	6,001,264	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	182,632,260	176,630,996	6,001,264	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
管理受託事業収益	144,904,337	151,060,495	△ 6,156,158	下関市からの受託収入
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	144,904,337	151,060,495	△ 6,156,158	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,315,000	4,316,000	△ 1,000	役員等報酬
給料	15,588,690	15,471,300	117,390	職員、契約職員給料
職員手当	15,164,250	14,728,050	436,200	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	1,415,950	1,194,430	221,520	役員退職慰勞・退職給付引当金
福利厚生費	5,203,450	5,543,600	△ 340,150	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,391,600	3,430,250	△ 38,650	パートタイム、アルバイト賃金
会議費	815,000	816,000	△ 1,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	4,098,000	5,740,000	△ 1,642,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	1,346,740	2,107,170	△ 760,430	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	590,350	3,549,000	△ 2,958,650	事務用什器備品
消耗品費	3,754,050	5,727,500	△ 1,973,450	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,850	10,850	0	設備関係原材料費等
修繕費	2,958,450	2,842,350	116,100	設備等修繕
印刷製本費	1,126,000	1,477,000	△ 351,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	308,850	319,100	△ 10,250	車両燃料費
光熱水料費	9,352,950	10,360,400	△ 1,007,450	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,927,250	4,773,250	154,000	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	676,000	525,000	151,000	車両任意保険料等
諸謝金	15,000	15,000	0	講師謝礼
手数料	11,760,000	11,902,000	△ 142,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	5,816,000	5,743,000	73,000	普及宣伝等
租税公課	21,443,000	22,971,000	△ 1,528,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	1,721,000	2,229,000	△ 508,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	63,664,485	61,662,350	2,002,135	健康診断、産業医等
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	179,662,915	187,653,600	△ 7,990,685	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,758,578	△ 36,593,105	1,834,527	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 34,758,578	△ 36,593,105	1,834,527	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	34,758,578	36,593,105	△ 1,834,527	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 30 年 4 月 1 日
	至 平成 31 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	